

1 出資法人等の概要

団体名	一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団		
所在地	豊中市玉井町1丁目1番1-501号	所管部局・課	市民協働部人権政策課
設立年月日	平成12年（2000年）9月1日	代表者	理事長 松尾 英雄
資本金等	基本財産 150,000,000円	うち市出資額（率）	150,000,000円（100%）
設立目的	男女の自立並びに社会のあらゆる分野への対等な参画を促進する事業を行い、市民の主体的な活動を支援することによって、男女が人権を尊重しつつ責任をわちあい、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とします。		

2 役員・職員関係

各年4月1日現在

		R4			R5			R6		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	6	1	0	7	1	1	8	1	2
職員	常勤	12	0	0	12	0	0	13	0	0
	非常勤	10	0	0	8	0	0	9	0	0
役員の平均年間報酬（R5年度、千円）※常勤のみ		0			職員の平均年間給与（R5年度、千円）・平均年齢 ※常勤のみ			4,087千円・43.92歳		

3 財務関係

損益計算書		金額（千円）		
		R3	R4	R5
	総収入	145,196	148,383	150,896
	（うち市受入金）	143,447	146,742	148,107
	総費用	134,991	144,770	147,480
	経常損益	10,205	3,613	3,416
	当期損益	10,205	2,993	3,340

貸借対照表		金額（千円）		
		R3	R4	R5
	資産の部合計	188,534	192,707	201,915
	負債の部合計	13,410	14,590	20,459
	（うち有利子負債）	0	0	0
	純資産	175,123	178,117	181,457
	利益剰余金	25,123	28,117	31,457

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		R3	R4	R5	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	0	0	0	
	事業費	0	0	0	
	運営費	0	0	0	
	委託料	9,918	12,758	12,152	就職面接用衣類等貸出業務 等
	指定管理委託料	133,529	133,984	135,955	指定管理委託料（修繕費用含む）
	その他	0	0	0	
計		143,447	146,742	146,107	
ストック	貸付金残高	0	0	0	
	債務保証残高	0	0	0	
	損失補償残高	0	0	0	
	出資金	150,000	150,000	150,000	
	その他	0	0	0	
計		150,000	150,000	150,000	

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	R3	R4	R5
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する情報の収集・加工及び提供事業	男女共同参画に関わる多岐にわたる課題に対し、その解決の糸口となる情報の提供等により、エンパワーメント支援を行います。	ウェブサイトアクセス件数	266,090 件/月平均	216,190 件/月平均	274,406 件/月平均
		貸出回転率	0.95 回/年	0.98 回/年	1.10 回/年
〔指定管理事業〕 性別に起因する人権の侵害及び悩みに関する相談事業	女性の様々な悩みに対し、電話や面接による相談や法律・労働・からだと心と性などの専門相談等で女性の自立を総合的に支援します。	相談件数	1,981 件	2,070 件	2,026 件
	男性の様々な悩みに対し、「男らしさ」などの固定的な意識に捉われずに自らの課題に向き合えるよう電話相談で支援します。	相談件数	66 件	48 件	52 件
〔指定管理事業〕 市民活動の支援及び交流の場の提供事業	男女共同参画社会形成に向けた拠点として市民活動をサポートします。	すてっぷ登録団体数	19 団体	19 団体	16 団体
		助成金事業実施数	7 本	6 本	—
		協賛後援等の事業数	2 本	1 本	7 本
〔指定管理事業〕 講座の開催及び啓発事業等	① 市民と協働した企画の推進 ② 男女共同参画に関する学習 ③ 女性の技術、資格取得支援 ④ 女性の自立支援 ⑤ 文化の創造表現 ⑥ 心とからだ・性の健康関連 ⑦ 女性活躍の推進 ⑧ アウトリーチ（主催系のみ）	事業実施数（連続講座は1本で換算）	22 本	41 本	40 本
		事業のコマ数	53 コマ	70 コマ	78 コマ
		参加者数（延べ）	1,054 人	3,289 人	4,502 人
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する調査及び研究事業	男女共同参画の視点から課題解決につなげられるよう、効果的な事業の実施、内容の充実・向上を図る目的で実施します。	調査研究の内容	男女共同参画統計中間報告書作成	男女共同参画統計データブック発行	すてっぷ事業に関する調査研究

事業名	事業内容	活動指標	R3	R4	R5
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する会議・研修・催し等へのセンター施設提供事業	男女共同参画を推進するための会議や学習、文化表現などの活動、その他各種活動のために施設貸出しを行い、市民活動を側面的に支援します。	貸室使用率（楽屋除く）	61.0%	68.5%	62.7%
		うち男女目的利用割合	81.9%	86.4%	84.7%
		貸室利用人数	15,076人	11,644人	36,744人
〔自主事業〕	講座イベント系の事業	事業実施数（連続講座は1本で換算）	4本	2本	5本
		事業のコマ数	11コマ	7コマ	10コマ
		参加者数（延べ）	85人	40人	38人
	その他の事業	事業実施数	1本	2本	2本
〔受託事業〕	就労支援事業（講座系）	事業実施数及びコマ数	1本 16コマ	1本 25コマ	—
	就労支援事業（その他）	事業実施数	1本	1本	1本
	配偶者間の暴力防止事業	事業実施数	1本	1本	1本

（２）財務指標

指標	視点	内容	R3	R4	R5
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	98.80%	98.89%	98.15%
人件費比率（％） 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	56.7%	56.5%	56.4%
管理費比率（％） 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	12.6%	10.1%	9.5%
正味財産比率（％） 正味財産合計／（負債＋正味財産合計）×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	92.9%	92.4%	89.9%
固定比率（％） 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	93.0%	92.4%	93.9%
流動比率（％） 流動資産／流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	213.4%	208.9%	190.9%

（３）その他

ア 給与体系

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 独自体系 <input type="checkbox"/> 市の体系を準用 <input type="checkbox"/> その他（ ）
見直し予定	<input checked="" type="checkbox"/> 予定あり（未定） <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 済み（一年一月）

イ 情報公開

公開ツール	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページ（URL：https://toyonaka-danjo.org/） <input type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所備え付け <input checked="" type="checkbox"/> その他（決算公告を事務所前へ掲示）
公開内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告 <input type="checkbox"/> 経営計画 <input checked="" type="checkbox"/> 財務諸表

ウ 指定管理者の状況

施設名	指定管理期間	備考
とよなか男女共同参画推進センター すてっぷ	令和3年度（2021年度） ～令和7年度（2025年度）	公募による選定

6 経営上の課題

- 経営基盤の強化
- 持続可能な運営のための人材育成及び処遇
- 安定的な自主事業及び受託事業を基盤とする公益目的支出計画の遂行
- デジタル化推進のための設備投資等

7 経営改革の取り組み（令和5年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的運営とガバナンス強化のため、理事及び評議員の増員を行いました。 ・危機管理対策及び今後の事業展開を視野に、特定資産の事業継続積立金に一定額を計上しました。 ・公益法人会計に詳しい税理士と顧問契約を締結しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一層の経営基盤構築のため、役員配置の見直し等を検討します。 ・公的機関、民間企業等に限らず、あらゆる地域資源との連携による効果的な事業推進を強化し、地域におけるネットワークの拡がりをめざします。
人材育成、人事労務	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の専門性を備えた経験豊かな人材を採用しました。 ・研修72件を実施し、参加延べ175人と、雇用形態に関わらず参加できるよう人材育成に取り組みました。 ・急激な物価上昇等に対応するため、年度末に職員への一時金支給を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業を俯瞰して運営を采配できるような次世代人材の育成に努めます。 ・シニア世代、中堅、若手という多様性を重視した人材の採用に努めます。 ・2024年4月に給料表を一部改定し、一般職の定期昇給化と中堅職員登用のための職階導入を実施します。 ・物価上昇及び最低賃金の引き上げが続く中、人材の定着を図るため、特に正職員給与水準の底上げに向けた検討を継続していきます。
移行法人としての公益目的支出計画の遂行	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究事業など自主事業の実施による公益目的事業の充実をめざし、単年度計画以上の公益目的支出を実施できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り多彩な自主事業を実施し、引き続き計画通りの公益目的支出計画を継続できるよう努めます。
デジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・インボイス制度及び電子帳簿保存法に対応するため、「IT導入支援事業費補助金」を活用して、会計ソフトの入替及びクラウド化を実現しました。 ・デジタル化推進に伴う電子データの取り扱い増に対応するため、事務に係る諸規則の改定を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上と発信力強化を目的に、中長期的な観点で一層のIT化を進めます。 ・パソコン等の事務機器、図書管理システムなどの更新について、費用対効果や個人情報保護の観点を含めて見直しが可能かどうか等について検討します。

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
<p>必要性 実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか</p>	<p>コロナ禍が落ち着き、通年で指定管理施設を全開で提供、男女共同参画を推進する活動拠点として市民ニーズに応えました。</p> <p>情報事業では、親子で参加できる催しを望む市民の声を受け止め、読み聞かせや科学実験教室を実施しました。情報発信では、デジタル広報促進のために導入したLINEやX(旧Twitter)を活用してホームページと連携させることで効果を上げました。女性と防災をテーマとした情報誌は市民の関心にマッチして好反響を得ました。</p> <p>相談事業では、5月以降は対面相談が戻り始め、孤独や不安、パートナーとの関係などの悩みに対応、また、離婚にまつわる相談が特に増えました。若年層対象のアウトリーチ事業から見えてきた課題に対応するため、新規にボーイズ相談を開始しました。さらに、一般職業適性検査の実施が就労相談や労働相談につながりニーズが顕在化しました。</p> <p>市民活動支援事業では、コロナ禍で減少していた協賛・後援などの事業が戻り、計7本を実施しました。市民ニーズの高い自習室は月平均利用が昨比180%、就労支援スペースは同昨比160%と好調でした。関心の高いテーマである防災イベントでは、誰でも気軽に立ち寄れる施設の周知にも貢献し、市民の自発的な行動につながる機会にもなりました。</p> <p>学習啓発事業では、市民と協働した企画「すてっぷ市民協働フォーラム」、558人の参加があった「すてっぷフェスタ」を実施しました。男性対象のアンガーマネジメント講座は、キャンセル待ちが出るほどの状況でした。また、応募率100%以上の講座が10事業あり、特に朗読ワークショップでは200%超と、実施事業が市民ニーズに沿っていたものであったと考えます。満足度に関しても概ね高評価を頂いています。</p> <p>アウトリーチでは、市立小中学校対象のジェンダー平等教育やデートDV防止の講座を計19件実施、多方面から求められている若年層へのアプローチに応えました。</p> <p>調査研究事業では、「すてっぷ事業に関する調査研究」を通じて、利用者を取り巻く状況やニーズ、事業の方向性などを検討しました。自主事業の「コロナ禍における女性の社会課題についての調査研究」ではコロナ禍を総括し、豊中市の女性に生じた困難を明らかにするとともに、今後求められる支援について考察しました。</p> <p>施設提供事業では、Web審査が定着し利便性が格段に向上、目的利用件数を大きく伸ばしました。</p> <p>このように、変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉え、法人及び施設ミッションに立脚した事業展開に努めてきました。</p>	<p>未だ根強く残る固定的性別役割分担意識を根底に、コロナ禍以降の社会情勢の変化とも相まって、地域社会においては困窮、孤独や孤立感などが深まっている傾向が見えます。今後、男女共同参画推進の障壁は一層多様化・個別化・複雑化していくと考えられます。そして、女性支援新法、改正DV防止法による支援の在り方等の変化、民法改正による新たなジェンダー問題の動向等も見極めながら、一層きめ細やかな情報提供やサポートが求められてくると認識しています。</p> <p>従って、より有効な事業となるよう、他機関との交流や情報交換の中で発見できる新たな課題、連携事業等における重層的な取り組み、財団の強みである各実施事業を介しての多面的なアプローチ、相談現場から見えてくる課題や潜在ニーズの分析などを踏まえて、性別に起因する様々な課題の解決に資するよう諸事業を実施していきます。</p> <p>2024年度の特徴的な事業としては、重点課題の一つである若年層を対象として、ジェンダー平等教育推進助成事業及びデートDV防止事業の強化、女子のリコチャレ事業の新規取り組み、女性の自立や活躍推進に有益な講座等を中心に展開します。</p> <p>一方で、受託事業「就職面接用衣類等貸出業務」は自主事業へチェンジし、貸出利用対象者も拡張、ワンストップで展開している他の就労支援系の事業とも連携させながら、役立つ課題解決ツールとして機能するよう実施していきます。</p> <p>相談事業においては、相談メニューの再編や名称変更を行い、より相談につながりやすい窓口となるよう整備します。また、これまでのガールズ及びボーイズ相談に加え、多様性に配慮して新たに「ティーンズ相談」を実施します。広報戦略では、SNS強化としてInstagramを試行的にスタートさせるなど広報のデジタル化促進に取り組み、一方で、地域に根差した店舗等での広報物設置なども検討します。</p> <p>調査研究事業においては、情報事業や相談事業についての詳細統計を用いて、現状分析とニーズ把握のうえ、より効果的な事業のあり方を考察することで、地域の男女共同参画推進に役立つ事業の方向性を追究していきます。</p> <p>今後は、専門財団としての企画提案力をさらに磨くとともに、多様かつ複雑な課題に対する市民満足度を高めていくための新たな協働先も模索していきます。また、社会状況の変化にも常にアンテナを張り、各事業から具体的成果や課題解決の糸口を引き出せるよう、目的実現に向けた効果的な事業の運営に努めていきます。</p>

<p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か 	<p>財団の経営資源である有形無形のあらゆる情報、人的資源やネットワーク等が、実施事業を介して地域課題や市民ニーズと結びつき、その結果として男女共同参画推進のすそ野を拡げていけるようなハブ的な存在として機能するよう、財団は重要な役割を担ってきたところです。</p> <p>事業運営体制においては、有用な経験や資格の保有者を配置するなど、多様性と専門性に溢れる観点での運営をめざしてきました。相談事業では、高い専門スキルを持った相談員を配置し、複合的な課題を抱えた相談者に対して的確なエンパワーメント支援を行える体制を確保しています。また、関係機関との連携においても、地域の課題解決のための有効なリソースとして機能させてきました。その他講座等の事業においても、協働を一層進め、民間企業との新規の共催事業なども複数実施するなど、内外の資源融合による相乗効果を創出してきました。</p> <p>役職員体制については、安定的運営とガバナンス強化を目的に理事及び評議員に新たな人材を迎え、経営体制の強化を図りました。職員については、それぞれの意欲的な事業提案を積極的に取り入れることでモチベーションアップにつなげました。また、外部研修やオンライン研修を充実させる方式で、専門性や技能のスキルアップなど、資質向上にも取り組みました。</p> <p>職員給与については、急激な物価上昇を勘案すると理想的な水準には未だ達していないのが現状です。指定管理委託料との兼ね合いもあり、予算として人件費へ配分できる総額には限度があります。しかし、優秀な人材の定着率を引き上げるためにも、創設した特定資産の事業継続積立金を有効活用しながら、一定程度の突発的人件費補填に対応してきました。</p> <p>なお、処遇において、直接的な給与還元が厳しい分、少しでも働きやすさにつながるよう導入した有給休暇積立制度、法定を上回る有給休暇付与などに見られるように、可能な限り工夫を凝らした制度構築を行ってきました。</p>	<p>財団の人的資源である専門知識を有した人材、関連分野の有資格者や技能者等の豊富な人材等を活用しながら、他機関との情報交換や連携の中で、男女共同参画推進を図っていきます。</p> <p>法人運営においては、役員配置の見直し等のガバナンス強化を図りつつも、スリムな運営に努め、より安定した効率の良い経営基盤をつくっていきます。</p> <p>職員体制については、中長期の採用計画に沿いつつ、必要に応じて柔軟に見直しを行いながら、将来の基幹的人材となり得る中堅層、経験豊かなシニア層などの獲得に引き続き努め、持続可能な運営体制をめざします。</p> <p>人事労務においては、働き方改革の実効性を高めていけるような人員体制が必要不可欠であると考えますので、人員配置の工夫や多様な働き方を選択できる環境整備を進めていきます。また、デジタル化推進と効率運営のため、IT等の設備投資も引き続き検討していきます。</p> <p>人材育成においては、引き続き研修参加を奨励して専門性を高めていくとともに、職員それぞれが持つ多様性や感性を実施事業に活かしていく取組みに注力します。</p> <p>職員給与については、豊中市の出資法人の中でも当財団の常勤平均給与水準は低く、この底上げを検討する必要性を強く認識しております。近年の急激な物価上昇、最低賃金引き上げが続く中、優秀な人材の確保及び定着のため、給与水準の大幅な見直しが急務であると考えます。2024年4月に、給料表の職階を見直し、一般職の定期昇給化と中堅職員登用のための新職階の導入等を実施します。しかしながら、未だ根本的な給与底上げは実現できていませんので、今後は、費用配分等も含めた財務状況を勘案しつつ、働く人が意欲をもって従事できるような制度設計を柱に、人員配置等における効率性の観点にも留意して、検討を進めていきたいと考えています。</p>
<p>有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意図する成果に有効に結びついているか 	<p>情報事業では、SNSを活用した情報発信により、施設サイトへのアクセス数は最高評価水準を大きく上回る実績値となり、蔵書回転率もコロナ前の2019年度を上回る好成績を達成しました。新規貸出カード発行数も回復し、特に「本の福袋の貸出」は、昨年比倍増という実績に結びつきました。</p> <p>相談事業では、コロナが5類移行した5月以降、対面形式の相談件数が伸び始め、コロナの影響を受けたと思われる孤独や孤立、離婚に関する相談が目立ってきました。また、ガールズ相談の伸びは顕著で、5年前の3倍となり、周知が一定進んだ結果であると分析しています。スタートしたWeb予約は好評で、相談行動につながりやすくなったと考えています。さらに、女性の就労や労働に</p>	<p>男女共同参画推進の障壁は、第一にはジェンダーを起因とした固定的性別役割分担意識、アンコンシャス・ジェンダー・バイアスにあると考えますので、拠点施設を管理運営する法人として、引き続きジェンダー視点の多様な切り口の事業を展開し、少しずつ地域社会、コミュニティ、個人の変容へとつなげていきたいと考えています。</p> <p>情報事業では、男女共同参画専門レファレンスの強化を図り、研究者はもちろんのこと、市民が日常の生きづらさや違和感などの気づきから男女共同参画を身近に捉えることができるよう、情報提供を進めます。</p> <p>相談事業では、女性支援新法や改正DV防止法など、社会や支援スキームなどの変化を捉え、適切な支援につなぎます。また、</p>

関してワンストップサービスを打ち出して一体的に事業運営してきたことも功を奏し、コロナ禍が落ち着いたという背景もありますが、労働相談は昨年から倍増、しごと準備相談も約3倍に伸びました。

講座等においては、連続講座「女性だけの朗読ワークショップ」の修了生による自主グループが結成され、表現を通じたエンパワーをめざす市民活動としてのスタートを切り、ねらいに対する意図した成果の形であると考えています。また、女性の政治参画をテーマとした市民協働フォーラムは、公募市民委員の企画運営により、政治を身近なこととして捉える機会となりました。すてっぷフェスタ講演会はホールが満席となる参加があり多くの市民にジェンダー問題を学ぶ機会を提供できました。

アウトリーチ事業である「とよなかすてっぷジェンダー平等教育推進助成事業」及び「デートDV防止出前講座」は、約2,700人を対象に実施しました。生徒だけでなく教職員や保護者からも好評価を得ることができ、学校現場における施設及び財団の認知度アップ、すてっぷ相談事業の利用にもつながっています。加えて、講座イベント参加人数において、指定管理上の最高評価水準値を2倍強上回る実績の達成にも大きく貢献しました。

施設提供事業においては、男女共同参画目的利用のための個別相談件数が1,988件あり目的利用率は84.7%を達成、拠点施設としての高い効用を発揮できたと考えています。

自主及び受託事業では、研修事業として実施した男女共同参画センターで働く若手職員を対象とした交流会について、近隣センターを牽引していく意味でも、今後につながるネットワーク形成の場となりました。また、「就職面接用衣類等貸出業務」においては、実際に就労につながったと確認できている件数が年度末現在で11件を数えています。具体的な就労という出口に利用者をつなぐサポートができたという意味で、とても有益な事業であると考えています。

相談メニューを再編し、より相談につながりやすくなるよう、利用者に分かり易い窓口としての周知に努めます。新たにティーンズ相談やオンライン妊活相談などを設けて多様なニーズにも応えます。また、「豊中市配偶者暴力相談支援センター」、2024年5月に豊中市でスタートする「女性総合相談支援窓口」など、生活に困難や課題を抱えた複雑なケースの支援において、必要な人に最適な相談が提供できるよう連携にも努めます。

市民活動支援事業では、多様な層の市民が気軽に来館する拠点として利用しやすいよう、個人や団体に対して多面的な事業を展開します。例えば、居場所づくり事業、施設の利活用提案をベースにした場の提供など、多彩なアプローチで取り組みます。

学習啓発事業では、引き続き若年層に対する事業を強化していきます。ジェンダー平等教育やデートDV防止事業に注力するとともに、若い世代に関心を寄せてもらえるようなテーマで講演会を実施します。また、大学等との連携や共催事業を通じて、小中高女子の理工系進路選択などにおける男女共同参画推進をめざした事業を実施します。

施設提供事業では、引き続き、市民の利便性を追求していきます。目的利用個別相談を通じて男女共同参画の理念を広め、推進に資する貸室利用増となるよう取り組むと同時に、一般利用についての利用方法の提案を広報するなど、施設の一層の活性化に努めていきます。

自主事業では、専門財団としての取組みを見える化する手段の一つとして、男女共同参画関連情報に係るニュースレターの新規発行を行い、タイムリーな発信によって地域における男女共同参画の理解と浸透を図っていきます。

ニーズの高い女性の就労や労働問題を取り巻く事業では、悩み相談、就活準備、情報収集、物品貸出し、資格取得やパソコン技能習得などの講座参加という多彩なメニューによるワンストップサービスを軸として、就労継続や再就職または転職などの具体的結果につながるようサポートしていきます。

<p>総合評価</p>	<p>コロナ禍を経て、社会環境や生活様式の変化が見られますが、拠点施設を管理運営する財団として、施設と各実施事業の活性化を第一に考え、方策や手段、テーマ選定など創意工夫を重ねながら活動してきました。</p> <p>特に、組織及び事業の運営においては、一層のデジタル化を推進し、会計システムのクラウド化、貸室 Web 審査、相談 Web 受付など、仕組みの導入や整備により、利用者にとっての利便性向上及び業務効率化を一定程度まで実現できました。</p> <p>また、女性のための就労関係事業のワンストップ展開により、各事業の循環利用が創出され、参加者数や相談実施件数等からも、市民の課題解決を促進させる拠点施設としての役割を提供できたと考えています。</p> <p>さらに、強化中の若年層に対するアウトリーチ事業においては、他の事業を減らすことなく実施したこと、各事業間の連携による相乗効果が現れたこと等により、1万4千人を超える多くの市民に学習機会等を提供することができました。</p> <p>このように、地域に密着した専門財団として、また、男女共同参画推進に資する総合窓口としての役割という意味において、市民の期待や要望に応えながら課題解決に向けた諸事業を実施することができたと考えています。</p>	<p>コロナ禍において顕在化した、特に女性の社会的課題、男女格差や不平等を解消していくため、専門財団としての役割も益々重要になってきています。</p> <p>自主調査研究事業「豊中市におけるコロナ禍での女性の社会的困難」における研究結果でも示したように、財団及び施設は、性別にかかわらず誰もが、生涯にわたり各ライフステージに応じた課題や悩み等を抱えた局面で、気軽に繰り返し利用できるという利点を活かした場の提供を引き続き行っていきます。また、困難や生きづらさを抱える人が躊躇することなく集える安心安全な居場所としての事業、情報収集や学習の場、相談、市民活動など、課題解決に向けた循環利用によって、それぞれの自己決定とエンパワーメントが促進されていく場として機能するようめざします。</p> <p>これまでの安定した財団の事業運営実績を基に、今後はさらに多分野に横串を刺せるよう、関係機関との連携やアウトリーチ事業を進めていきます。行政、民間団体や企業、大学等との協働の取組みを深化させ、課題解決に向けたサポートが加速することで推進の好循環を生み出せるよう役割を果たしていきます。</p> <p>法人運営においては、喫緊の課題である職員の処遇改善を最優先と据え、BCM(事業継続マネジメント)によるインフラを整える努力を怠ることなく続け、地域社会から求められる役割を着実に果たしていくための運営体制維持に努めていきます。</p>
-------------	---	---

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資目的は薄れていないか ・市の施策の方向性に適合しているか 	<p>とよなか男女共同参画推進財団は、男女共同参画社会基本法第1条の規定に基づく「男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進すること」を目的として設立された財団であり、本財団が実施している6つの事業(情報・相談・市民活動支援・講座及び啓発・調査研究・施設提供)は、本市の「第3次男女共同参画計画」を十分に理解し、本計画に沿った多様な事業が展開されています。</p>	<p>性別に関わりなく個性と能力を発揮して自分らしく生きていく社会を実現するためには、人権尊重と男女共同参画への意識の改革が必要です。男女共同参画推進センターが、男女共同参画の視点から地域の課題解決を行う拠点・場として、本財団が持つ知識と経験を活用した取組みが期待されており、今後も他機関、市民団体等と協働・連携した事業の推進が必要です。</p>
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資法人等を活用するメリットはあるか ・出資法人等にしかできないことか 	<p>財団の経営資源である人的資源やネットワーク等が、実施事業を介して地域課題や市民ニーズと結びつき、指定管理施設運営と連動して重要な役割を担っていると考えます。講座等の事業においても、民間企業との新規の共催事業なども複数実施するなど、資源融合による相乗効果を創出できたと考えます。相談事業では、複合的な課題を抱えた相談者に対しても、的確な支援を行える高い専門スキルを持った相談員を配置できるのは、多様性と専門性に溢れる観点での運営をめざしている財団だからと考えます。</p>	<p>豊中市における男女共同参画推進の拠点施設を管理運営する法人として、利用者の声に耳を傾けながら、時代のニーズに見合った事業を展開するとともに、特に若い世代や男性に対する事業を展開し、市域における男女共同参画推進の裾野を広げていただきたいと思います。更なる事業の充実及び、施設の認知度の向上を期待します。また、若年層に限らず、財団の独自の強みをもって、より広く多様な形で市の男女共同参画推進に効果的な事業が展開されることを期待します。</p>

<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・市の関与は適切か 	<p>財団は、第3次男女共同参画計画に沿って事業が展開されています。</p> <p>情報事業では、親子で参加できる読み聞かせや科学実験教室を実施しました。情報発信では、LINEやX(旧Twitter)を活用して、デジタル広報を促進しました。</p> <p>相談事業では、新規にボーズ相談を開始、一般職業適性検査の実施により、就労相談や労働相談につながりました。</p> <p>学習啓発事業では、応募率100%以上の講座が10件ありました。</p> <p>アウトリーチでは、市内小中学校対象のジェンダー平等教育やデートDV防止の講座を計19件実施し、若者層へのアプローチを行いました。</p> <p>調査研究事業では、「すてっぷ事業に関する調査研究」、及び自主事業の「コロナ禍における女性の社会課題についての調査研究」を行いました。</p> <p>施設提供事業では、Web審査の定着により、目的利用件数が大きく増えました。以上のことより、本市の施策の推進に貢献しているものと考えます。</p>	<p>調査研究等で把握したニーズを事業に反映し実施事業で得られた成果をもとに、市民により求められる施設となるよう、財団と市で協働していきます。</p> <p>アウトリーチの強化、またその過程で得られる市民団体や他機関とのネットワークを通じて、施設の認知度アップにつながる新たな取組みを期待します。</p>
<p>総合評価</p>	<p>コロナ禍が落ち着き、拠点施設を管理運営する財団として、通年で指定管理施設を提供、男女共同参画を推進する活動拠点として市民ニーズに応え、各実施事業の方策や手段、テーマ選定など創意工夫を重ねながらの事業展開が見られました。</p> <p>変化する社会情勢や市民ニーズを的確に捉え、地域に密着した専門財団として、法人及び施設ミッションに立脚した事業展開を行い、市民へのサービス水準を低下させないよう、多様な事業展開で専門財団としての役割を担っているものと考えます。</p>	<p>ジェンダー平等の視点を地域社会にわかりやすく拡げていく方向で男女共同参画推進を期待します。</p> <p>女性たちが被る困難や生きづらさは、働く女性の増加、グローバル化、デジタル化、経済的困窮、超高齢社会、未婚率の上昇という社会構造や環境の変化によって、多様化・複雑化しており、財団の社会的役割も重要になってきます。</p> <p>今後は、市域の男女共同参画推進を支える中心機関として、事業連携による他分野への横串の強化、アウトプットや中長期アウトカムにつながるような企画や、市民団体等との既存ネットワークや新たな協働関係の構築等により、中間支援組織として、さらなる認知度向上及び利用促進推進のための活動を期待します。</p>